

2022年10月14日

マレーシアを中心としたハラル食品マーケット開拓について

バンコク事務所長 堀田 高広

1. 東南アジアにおけるハラル¹食品マーケットの概況

米調査機関「ピュー・リサーチ・センター」によると、世界のムスリム（イスラム教徒）人口は、2020年時点において約19億人、2030年には約22億人に達する見込みであり「世界の4人に1人はムスリムになる」と予測されている。地域別に見たムスリム人口の最多分布地域はアジア太平洋地域であり、約6割がこの地域に集中している。ムスリムの食品市場規模は2021年の1.19兆ドル（171.36兆円）から2025年には1.67兆ドル（240.48兆円）に達する見込みと予測²されている。急激に拡大する同市場は日本産農林水産物の輸出先として重要な市場であり、ハラル認証取得の重要性は増している。本レポートでは世界のイスラム経済圏の中で経済規模が9年連続首位と最も大きいマレーシアを中心に述べる。

2. マレーシアにおける日本産ハラル食品の潜在需要及び取組について

(1) マレーシアにおける日本産ハラル食品の潜在需要

マレーシア政府イスラム開発局（以下「JAKIM」という。）の厳格な基準に基づくハラル認証制度は他のムスリム圏からの信頼度が高い。

認証制度は国毎に基準があるものの、マレーシアで認証を取得すれば、他国のハラル認証も得やすくなると言われており、同国はハラル食品マーケット開拓に向けたテスト市場として最適な市場であろう。経済成長や訪日外客数の増加³を背景に日本食レストランの店舗数が増加し⁴、日本産食品の味や品質のよさが浸透してきている一方、同国におけるハラル認証を取得している食材・調味料が十分でなく、認証を取得している飲食店は一部にとどまっている。小売店では2021年3月に同国に1号店を開業したドン・ドン・ドンキがハラル商品専用の売り場を設ける等して、ムスリム客の取り込みを図っているものの、日本産のハラル認証食品は保存食やお菓子等の一部商品にとどまっており、売り場全体から見ると少ない印象を受ける。企業も同市場に参入するためにはハラル認証を取得することが必要であるが、2022年3月

¹「許されたもの」という意味のアラビア語。ハラル食品はイスラム法に則り生産され、認証機関からの認証を得た食品にはハラルマークが付与、品目は調味料、お菓子、飲料等多岐にわたる。

²米調査会社ディナールスタンダード「世界のイスラム経済の現状2022」2022年3月

³2019年の訪日外客数は約50.1万人、2010年（約11.4万人）の約4.4倍。

⁴2022年のクアラルンプール首都圏の日本食レストランは約900店舗と2016年（約600店舗）の1.5倍。

時点での JAKIM 認証取得企業数 5,115 社に対して日本の認証取得食品製造業者は 166 社とまだ少ない⁵。

(2) 本県企業等の取組について

本県企業の中山吉祥園（本社：八女市）では、2013 年に JAKIM と相互認証を行っている日本ハラル協会から認証を得た八女茶等をマレーシアを含む東南アジア・中東市場に輸出している。認証取得当初は、年間複数回ハラル関連の展示会に出展・参加し、取引先の開拓を行ってきた。今では同社のハラル認証商品の出荷量は全体の 10～15%を占め、ドン・ドン・ドンキでハラル認証を受けた日本産高級抹茶として販売されている。同社によると「品質と価格が最重要だが、認証取得することで付加価値が生まれ、商品の差別化につながる。今後はタイ市場への開拓も進める。」とのこと。また、日系醤油メーカーは、本年 7 月からマレーシアで現地製造し、JAKIM の認証を取得したドレッシング調味料の販売を開始した。原材料の一部は日本から輸入しているが、製品は現地製造とすることで販売価格を下げ、将来的には 2019 年から飲食品にハラル認証取得が義務化されたインドネシアをはじめ、他のイスラム圏への輸出も視野に入れている。

3. ハラル食品マーケット開拓の方策

販路開拓に向けた取り組みとしては、展示会への出展・参加により自社商品の PR や取引先の新規開拓を図ることが必要である。例えば、例年 9 月にマレーシア貿易開発公社（MATRADE）が主催する世界最大級のハラル製品の展示会（MIHAS）への参加である。今年も 32 カ国・地域から合計 1,258 のブースが出展。JETRO クアラルンプールでは「日本食品サンプルショールーム事業」の一環としてハラル認証を取得した日本企業 8 社の食品・飲料の紹介を行っており、こうした公的機関の制度を活用することも一案である。また、認証取得に際しては、書類審査と現場審査が必要であり、平均で半年から最長 1 年程度かかる⁵とされている。認証取得後も 2 年間に一度更新が必要となる等、時間や労力が必要になるため、制度を十分に理解した上で認証取得の是非を判断する必要がある。最後に、前述醤油メーカーの事例のように現地でパートナー企業を選定し、OEM 生産した商品に対して現地の認証機関によるハラル認証を受けることで、商品の販売価格を抑え、富裕層から一般層へ顧客を拡大することも可能となるため現地生産化も重要な方策の一つである。当事務所では、引き続きハラル食品市場の情報収集に努めていくので、お問い合わせいただきたい。

※為替レート 1 ドル(US) ≒ 144 円

⁵ 監査法人トーマツ「輸出環境整備推進委託事業のうちハラル支援事業報告書」2019 年 3 月